

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月12日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3996 URL https://signpost.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 寧  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 西島 雄一 (TEL) 03-5652-6031  
 定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	2,929	13.8	101	—	94	—	128	—
2023年2月期	2,574	21.5	△110	—	△119	—	△132	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	10.07	10.05	8.7	3.8	3.5
2023年2月期	△10.38	—	△9.0	△5.1	△4.3

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 △73百万円 2023年2月期 △116百万円

(注) 2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	2,601	1,545	59.4	120.88
2023年2月期	2,395	1,416	59.1	110.87

(参考) 自己資本 2024年2月期 1,545百万円 2023年2月期 1,416百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	49	△26	41	1,380
2023年2月期	△184	△1	169	1,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,269	11.6	132	29.8	130	37.0	166	28.9	12.99

(注) 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	12,790,995 株	2023年2月期	12,780,195 株
② 期末自己株式数	2024年2月期	3,211 株	2023年2月期	3,211 株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	12,783,765 株	2023年2月期	12,774,577 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社を取り巻く経営環境は、当社がコンサルティングサービスを提供する金融業界では、金利政策の変化や株式市場の上昇等を受けて銀行、証券会社及び投資運用会社等幅広い業種で収益力向上の期待が高まっています。また、グリーントランスフォーメーション(GX)融資等のサステナビリティに関する取り組みの強化及び人的資本への投資や生成AIの活用による生産性向上の試み等、中長期的な視野に立った取り組みが活発化しています。イノベーション事業が製品・サービスを提供する小売業界では、個人消費の上昇が緩慢な中、賃金・物価上昇への対応が重要な経営課題となっています。DX・地方共創事業の顧客層である中堅・中小企業では、業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)に関する関心が急速に高まっています。

このような環境の中、コンサルティング事業では、既存得意先を中心に受注が堅調に増加しました。イノベーション事業では、コンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」(イージーレジ)を職域売店及び職域食堂等のほか、合同会社AVENDが展開する無人古着屋「SELFURUGI」に販売しました。また、書店向けセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」が株式会社明文堂プランナーの旗艦店「TSUTAYAレイクタウン」(埼玉県越谷市)及び「金沢ビーンズ(明文堂書店金沢駅前本店)」(石川県金沢市)に採用されました。これらのほか、昨年から続いてきた店舗ソリューションの受託開発を完了しました。DX・地方共創事業では、地域金融機関と協働して中堅・中小企業のDXプロジェクトを支援するサービスのビジネススキームを開発し、営業活動を開始しました。

関連会社の株式会社TOUCH TO GO(以下「TTG」という。)では、無人決済システム「TTG-SENSE」と「TTG-SENSE MICRO」の拡販に取り組み、これまでにファミリーマートブランドで30店舗以上で稼働しているほか、化粧品販売の無人店舗、ホテル内の小規模売店、従業員専用の職域売店及びスーパーマーケット業の新業態の試み等多様な用途で活用されています。

以上の結果、当事業年度における経営成績は売上高2,929百万円(前期比13.8%増)となりました。利益面では、コンサルティング事業の増収効果並びに固定費削減や租税公課の減少等により販売費及び一般管理費を抑制したことを主因に営業利益101百万円(前期は営業損失110百万円)、経常利益94百万円(前期は経常損失119百万円)、コスト削減を目的にした事務所移転に伴う一時的な費用等の特別損失を計上した一方で、繰延税金資産の計上により法人税等調整額が増益要因となり当期純利益128百万円(前期は当期純損失132百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

#### (コンサルティング事業)

IT部門の業務推進支援の需要が高く、従業員の増加に合わせて受注が堅調に推移しました。また、銀行の基幹システムの移行・統合プロジェクトの推進支援も堅調に推移したこと等によって売上高が増加しました。費用面では、従業員の待遇改善による人件費の上昇や一部のプロジェクトで外注が増加する等のコスト増加要因があった一方で、販売費及び一般管理費が減少しました。これらの結果、売上高は2,821百万円(前期比14.4%増)、セグメント利益は494百万円(前期比26.6%増)となりました。

#### (イノベーション事業)

株式会社明文堂プランナーへのワンダーレジ-BOOKやSELFURUGI等へのEZレジの販売がありました。加えて、店舗ソリューションの開発を完了したことに伴う報酬があったほか、TTGから無人決済システムに係るロイヤリティを受領しました。費用面では、研究開発テーマの絞り込みや体制の効率化、固定費の削減等により販売費及び一般管理費が減少しました。これらの結果、売上高は78百万円(前期比16.2%減)、セグメント損失は154百万円(前期はセグメント損失206百万円)となりました。

#### (DX・地方共創事業)

地域金融機関と協働で、当社のITスキルやプロジェクト推進のノウハウを活用して顧客のDX実現と持続的な成長を支援するサービスの開発に取り組みました。また、コンサルティング事業の得意先に対してIT部門の業務支援を行いました。これらの結果、売上高は30百万円(前期比108.3%増)、セグメント損失は2百万円(前期はセグメント損失63百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

資産合計は2,601百万円となり、前事業年度末と比べて205百万円増加しました。

流動資産は1,958百万円となり、前事業年度末と比べて164百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が64百万円、売掛金が34百万円及び契約資産が45百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は642百万円となり、前事業年度末と比べて41百万円増加しました。これは主に解約した事務所の敷金の精算があった一方で、繰延税金資産を56百万円計上したことによるものであります。

### (負債)

負債合計は1,055百万円となり、前事業年度末と比べて76百万円増加しました。

流動負債は594百万円となり、前事業年度末と比べて17百万円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金19百万円及び未払法人税等が16百万円減少した一方で、1年内償還予定の社債が30百万円及び賞与引当金が16百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は461百万円となり、前事業年度末と比べて59百万円増加しました。これは主に長期借入金54百万円減少した一方で、社債が90百万円及び退職給付引当金が28百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産合計は1,545百万円となり、前事業年度末と比べて129百万円増加しました。これは主に当期純利益128百万円の計上により繰越利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

なお、2024年2月27日開催の臨時株主総会において資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件が承認可決され、2月29日にその効力が発生しました。これにより資本金が1,121百万円及び利益準備金が7百万円減少し、その他資本剰余金が257百万円及び繰越利益剰余金が870百万円増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,380百万円(前事業年度末に比べて64百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは49百万円の収入(前事業年度は184百万円の支出)となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加79百万円等の資金の減少要因があった一方で、税引前当期純利益74百万円を計上したことに加えて、賞与引当金の増加16百万円及び退職給付引当金の増加28百万円の計上等の資金の増加要因があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは26百万円の支出(前事業年度は1百万円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出10百万円及び事務所移転に伴う資産除去債務の履行による支出8百万円等の資金の支出があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは41百万円の収入(前事業年度は169百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出74百万円及び社債の償還による支出80百万円等の資金の支出があった一方で、第5回無担保社債を発行したことから社債の発行による収入195百万円によって資金が増加したことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

2025年2月期は、成長を再加速させる転換期と位置づけています。社会のDXを加速させることを最重要テーマに各事業間の強みを伸ばすと同時に、それらのシナジーを通じてサービスの付加価値を高めていく方針です。コンサルティング事業では、金融機関からの受注は引き続き堅調に増加する見込みです。加えて、一般事業会社を中心にデジタル技術を活用して新しいユーザー体験(UX)の提供を目指すIT関連プロジェクトが増加しており、この分野での競争力を強化し事業領域拡大と顧客開拓を図ることを目的に金融・コンサルティング事業部傘下に「デジタルUX推進部」を新設しました。イノベーション事業では、ワンダーレジ等の営業で培った知見を活かして、製品の販売に加え、小売店の生産性を改善するコンサルティングやソリューションの提供を強化してまいります。DX・地方共創事業では、地域金融機関と協働して開発した中堅・中小企業に対するDX推進コンサルティングサービスの拡大に取り組んでまいります。また、販売費及び一般管理費の増加は一定程度抑制される見込みです。

これらの結果、2025年2月期の業績見通しは、売上高3,269百万円(前期比11.6%増)、営業利益132百万円(前期比29.8%増)、経常利益130百万円(前期比37.0%増)、法人税等調整額(益)の計上により当期純利益166百万円(前期比28.9%増)を計画しています。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は2020年2月期から2023年2月期にわたり、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上してまいりました。また、営業キャッシュ・フローも2021年2月期から3期連続でマイナスとなりました。これらを受け、2021年2月期以降、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりました。

このような状況を解消すべく、当社は高い手元流動性を維持するとともに、ロケーションの見直し等による固定費の削減及び研究開発活動の最適化等、支出抑制に取り組んでまいりました。また、高需要が続くコンサルティング事業の伸長に集中的に経営資源を投下し、金融業界のお客さまのニーズに応えてまいりました。これらの結果、2024年2月期は営業利益を計上するとともに、営業キャッシュ・フローもプラスとなりました。2025年2月期以降もコンサルティング事業が業績の牽引役になるとともに、DX・地方共創事業も黒字に転換し収益力が高まると見込まれることから、営業利益の計上と営業キャッシュ・フローのプラスが定着すると考えています。

これらの状況から当事業年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,326,201	1,390,530
売掛金	313,224	347,569
契約資産	85,271	130,792
リース投資資産	312	238
製品	5,405	5,693
仕掛品	3,067	2,654
原材料及び貯蔵品	16,622	14,656
前渡金	7,518	11,374
前払費用	29,859	23,258
その他	7,177	32,049
貸倒引当金	△437	-
流動資産合計	1,794,223	1,958,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,263	6,439
減価償却累計額	△9,263	△6,439
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,698	11,585
減価償却累計額	△17,698	△11,585
工具、器具及び備品(純額)	0	0
レンタル資産	2,396	1,296
減価償却累計額	△2,396	△1,296
レンタル資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	147
無形固定資産合計	0	147
投資その他の資産		
投資有価証券	7,193	7,193
関係会社株式	541,950	541,950
繰延税金資産	-	56,205
その他	52,255	36,929
投資その他の資産合計	601,398	642,278
固定資産合計	601,398	642,426
資産合計	2,395,621	2,601,242

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	159,733	162,275
1年内償還予定の社債	80,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	74,300	54,447
未払金	24,134	31,223
未払費用	35,679	39,164
未払法人税等	16,573	-
未払消費税等	58,715	53,362
契約負債	3,428	2,976
預り金	9,056	8,871
賞与引当金	115,201	131,627
その他	226	225
流動負債合計	577,049	594,173
固定負債		
社債	220,000	310,000
長期借入金	64,447	10,000
退職給付引当金	104,438	132,967
資産除去債務	13,108	8,290
固定負債合計	401,994	461,258
負債合計	979,043	1,055,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,103	60,084
資本剰余金		
資本準備金	1,100,043	1,100,270
その他資本剰余金	-	257,624
資本剰余金合計	1,100,043	1,357,895
利益剰余金		
利益準備金	7,339	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△870,961	128,779
利益剰余金合計	△863,621	128,779
自己株式	△947	△947
株主資本合計	1,416,577	1,545,810
純資産合計	1,416,577	1,545,810
負債純資産合計	2,395,621	2,601,242



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	2,574,056	2,929,659
売上原価	1,875,007	2,126,723
売上総利益	699,048	802,935
販売費及び一般管理費	809,704	701,206
営業利益又は営業損失(△)	△110,656	101,729
営業外収益		
受取利息	13	11
その他	57	107
営業外収益合計	71	118
営業外費用		
支払利息	1,488	849
株式交付費	218	185
社債利息	1,215	1,626
社債発行費	5,724	4,017
その他	222	299
営業外費用合計	8,869	6,977
経常利益又は経常損失(△)	△119,454	94,870
特別損失		
減損損失	8,452	17,267
事務所移転費用	-	2,739
特別損失合計	8,452	20,006
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△127,907	74,863
法人税、住民税及び事業税	4,730	2,290
法人税等調整額	-	△56,205
法人税等合計	4,730	△53,915
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,637	128,779

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,176,078	1,095,018	-	1,095,018
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,176,078	1,095,018	-	1,095,018
当期変動額				
新株の発行	4,999	4,999		4,999
新株の発行（新株予約権の行使）	25	25		25
減資				
利益準備金の取崩				
欠損填補				
当期純利益又は当期純損失（△）				
自己株式の取得				
当期変動額合計	5,024	5,024	-	5,024
当期末残高	1,181,103	1,100,043	-	1,100,043

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	7,339	△739,075	△731,735	-	1,539,362	1,539,362
会計方針の変更による累積的影響額		751	751		751	751
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,339	△738,323	△730,984	-	1,540,113	1,540,113
当期変動額						
新株の発行					9,999	9,999
新株の発行（新株予約権の行使）					50	50
減資					-	-
利益準備金の取崩					-	-
欠損填補					-	-
当期純利益又は当期純損失（△）		△132,637	△132,637		△132,637	△132,637
自己株式の取得				△947	△947	△947
当期変動額合計	-	△132,637	△132,637	△947	△123,535	△123,535
当期末残高	7,339	△870,961	△863,621	△947	1,416,577	1,416,577

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,181,103	1,100,043	-	1,100,043
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,181,103	1,100,043	-	1,100,043
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行(新株予約権の行使)	226	226		226
減資	△1,121,246		1,121,246	1,121,246
利益準備金の取崩				
欠損填補			△863,621	△863,621
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の取得				
当期変動額合計	△1,121,019	226	257,624	257,851
当期末残高	60,084	1,100,270	257,624	1,357,895

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,339	△870,961	△863,621	△947	1,416,577	1,416,577
会計方針の変更による累積的影響額					-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,339	△870,961	△863,621	△947	1,416,577	1,416,577
当期変動額						
新株の発行					-	-
新株の発行(新株予約権の行使)					453	453
減資					-	-
利益準備金の取崩	△7,339	7,339			-	-
欠損填補		863,621	863,621		-	-
当期純利益又は当期純損失(△)		128,779	128,779		128,779	128,779
自己株式の取得					-	-
当期変動額合計	△7,339	999,740	992,401	-	129,232	129,232
当期末残高	-	128,779	128,779	△947	1,545,810	1,545,810

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△127,907	74,863
減価償却費	15	27
減損損失	8,452	17,267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	△437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,572	16,182
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,273	28,529
受取利息	△13	△11
支払利息及び社債利息	2,703	2,475
株式交付費	218	185
社債発行費	5,724	4,017
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△120,431	△79,866
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,644	2,090
未払金の増減額 (△は減少)	△12,331	6,938
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,620	△5,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,392	2,542
契約負債の増減額 (△は減少)	△489	△452
その他	19,470	△12,628
小計	△177,332	56,369
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△2,523	△2,433
法人税等の支払額	△4,730	△4,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△184,572	49,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,012	△10,012
定期預金の払戻による収入	10,012	10,012
有形固定資産の取得による支出	△473	△2,669
無形固定資産の取得による支出	-	△10,966
資産除去債務の履行による支出	-	△8,500
敷金及び保証金の差入による支出	△765	△5,771
敷金及び保証金の回収による収入	61	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,178	△26,840
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△74,300	△74,300
社債の発行による収入	294,275	195,982
社債の償還による支出	△50,000	△80,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	△167	268
配当金の支払額	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,799	41,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,950	64,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,140	1,316,189
現金及び現金同等物の期末残高	1,316,189	1,380,518

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンサルティング事業」、「イノベーション事業」及び「DX・地方共創事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、主にプロジェクトマネジメント支援及びIT部門支援サービスを提供しております。「イノベーション事業」は、人工知能(AI)、ディープラーニング及び各種センサーを使ったセンシング技術等を応用した製品・サービスの研究開発と販売を行っております。「DX・地方共創事業」は、デジタルトランスフォーメーション(DX)技術とオープンイノベーションによって生み出したサービスやソリューションを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	コンサルティ ング事業	イノベーショ ン事業	DX・地方共創 事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	2,466,258	89,601	14,589	2,570,449	—	2,570,449
その他の収益	—	3,606	—	3,606	—	3,606
外部顧客への売上高	2,466,258	93,208	14,589	2,574,056	—	2,574,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,466,258	93,208	14,589	2,574,056	—	2,574,056
セグメント利益又は損失 (△)	390,683	△206,018	△63,982	120,682	△231,338	△110,656
その他の項目						
減価償却費	—	15	—	15	0	15

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△231,338千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,821,152	72,303	30,394	2,923,850	—	2,923,850
その他の収益	—	5,808	—	5,808	—	5,808
外部顧客への売上高	2,821,152	78,112	30,394	2,929,659	—	2,929,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,821,152	78,112	30,394	2,929,659	—	2,929,659
セグメント利益又は損失(△)	494,656	△154,221	△2,499	337,935	△236,206	101,729
その他の項目						
減価償却費	—	25	—	25	2	27

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△236,206千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
関連会社に対する投資の金額	541,950	541,950
持分法を適用した場合の投資の金額	422,121	348,909
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△116,133	△73,212

(注) 前事業年度において、上記の金額のほか、株式の一部売却による持分変動利益3,860千円が発生しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	110.87円	120.88円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△10.38円	10.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益	－円	10.05円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△132,637	128,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△132,637	128,779
普通株式の期中平均株式数(株)	12,774,577	12,783,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	21,209
(うち新株予約権 (株))	－	(21,209)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。